

# 政教社のロンドン海軍条約反対運動に関する一考察

石川 徳 幸

## 一・問題の所在

本稿では、雑誌『日本及日本人』<sup>①</sup>の発行元として知られる政教社が、昭和初期に実践的な政治活動に傾注していった契機として、ロンドン海軍条約に関して行った反対運動に注目する。ロンドン海軍条約そのものに関する考察については、これまでに優れた先行研究が出されており、<sup>②</sup>本稿の本旨とは異なるため、ここで繰り返し論じることはしない。同条約は概して「近代日本外交の分水嶺」であるとともに、「この条約調印を「統帥権干犯」と批判する右翼勢力が社会集団として浮上する画期」として位置づけられてきた。<sup>③</sup>本稿の目的は、この条約に反対するキャンペーンを行った政教社の活動を詳らかにし、この運動が政教社自身にいかなる転機となったのかを明らかにすることにある。

政教社の名は、一般に、明治期に井上馨らが推進した欧化政策に対抗して国粹主義を提唱し、いわゆる「欧化と国粹」をめぐる論争を牽引した結社として知られている。とくに、三宅雪嶺が中心となって発行した雑誌『日本人』は、ジャーナリズム史のみならず、近代日本の思想史を語る上ではなくてはならない存在である。政教社における三宅雪嶺の存在があまりに大きかったためか、大正十二年に三宅雪嶺が退社して以後の政教社に関しては、学問的にはほとんど等閑視されてきた嫌いさえある。しかし、政教社は三宅雪嶺の退社以後も、雑誌の発行のほか、様々な政治活動に行方主体として関与している。とくに、昭和四年に五百木良三が社長に就任してからは、実践的な政治活動への参画が顕著になっている。

ロンドン海軍軍縮問題に関する「右翼」団体の活動については、伊藤隆や佐藤卓己による詳細な研究があり、その中で政教社の活動に関する言及もなされている。<sup>④</sup>しかし、後述するように当該時期に関する政教社そのものを主題として論究した研究は、管見の限りにおいて、ほとんど見られない。

まずは、政教社に関する先行研究について触れておきたい。政教社に関する研究には多くの蓄積があるものの、それらは政教社の成立過程や設立メンバーに主眼を置いたものがほとんどである。<sup>⑤</sup>なかには、対外硬運動や日露開戦期における政教社の活動を扱った研究も見られるが、<sup>⑥</sup>その射程は主として明治中期から後期にかけての政教社の活動に限られてきた。先述のように、三宅雪嶺が政教社を離れた大正十二年以降の活動に関しては、ほとんど考察の対象にされてこなかったと言える。それは、政教社に関する研究史をまとめた佐藤能丸の「政教社系とは、雑誌『日本人』と新聞『日本』、そして後にこれが思想的に合併した『日本及日本人』に拠った国粹主義思想集団で、時期は明治二十一年四月の『日本人』および『東京電報』（『日本』の前身）の創刊から、やや異論もあろうが、大正十二年九月

をもって三宅雪嶺が『日本及日本人』より離脱する迄の三十五年間に亘っているといつてよい<sup>(7)</sup>といった記述からも明らかである。

それでは、三宅雪嶺が離脱した後の政教社の活動については、これまでにいかなる研究がなされてきたのだろうか。政教社の昭和期の活動を扱った業績には、都築七郎<sup>(8)</sup>や有山輝雄<sup>(9)</sup>による成果があるものの、三宅雪嶺が離れてからの『日本及日本人』は学問的にはほとんど評価がなされてこなかった。例えば、松本三之介は「文芸方面では大正十三年の復刊以後も、漢詩・俳句・和歌欄が中心をなし、その他には江戸時代の文芸・風俗などを扱った三田村鳶魚の寄稿や児玉花外の詩などが見られる程度で、とりあぐべき程のものも見出せない<sup>(10)</sup>」と指摘し、山田博光は「雪嶺と別れてからは右翼化の傾向を強め、神秘的国体論や戦争協力のウルトラ・ナシヨナリズムに陥っていた<sup>(11)</sup>」(中略)全体として思想的偏向が著しく、文芸欄も見るべきものがない<sup>(11)</sup>と断じている。また、本山幸彦の見解のように、「『日本及日本人』は大正十二年九月で終刊。翌月、同誌の後身として雪嶺により個人雑誌『我観』が創刊された。翌年、三井甲之らが創刊した同名の『日本及日本人』は極右の傾向雑誌で関係はない<sup>(12)</sup>」として、政教社が大正十三年から発行した第二次『日本及日本人』をそれまでの『日本及日本人』の後継誌として扱う事を忌避する嫌いさえある。これらの指摘に共通する認識は、三宅雪嶺の離脱によって初期の『日本人』から続いた思想的連続性が断たれたと見做している点であろう。

政教社の創設は明治二十一年であったが、日清戦争の終結した明治二十八年頃になると、すでに設立時に名を連ねたメンバーの中で政教社に留まっていた人物は三宅雪嶺だけになっていた。そのため、政教社を創設時から支えてきた三宅雪嶺が大正十二年に退社した出来事をもって、思想史上の区切りとして扱うことは妥当であることは間違いない。

い。この点に関しては、筆者も思想史上の枠組みとしては大きな異論はない。また、専攻外のため筆者は判じ得ないが、文学史上の価値として「取り上げるべき程のものがない」とする評価もあり得るものである。しかし、思想史や文学史の視座ではなく、政教社の活動を政治史やメディア史の視点から眺めたとき、三宅退社以後の政教社の活動は決して無視できるものではない。先の知見において指摘された「思想的偏向が著しい」ことや「極右の偏向雑誌」であるという性格は、メディア史上の枠組みにおいて閑却すべき理由にはならない。この点において、先述の有山論文は、昭和期を含む『日本及日本人』のメディアとしての特質を「言論と同人」の視点から明らかにした稀有な先行研究として位置づけることができる。

一方で、日本近代史を扱った書籍の中には、三宅雪嶺が退社した後の政教社の活動に関しても、「三宅雪嶺らの創設になる政教社」<sup>13</sup>といったように、三宅雪嶺と関連づけて記述される例がみられる。三宅雪嶺は政教社を去った後、新たに雑誌『我観』を創刊して自らの言論活動の場を築いているため、大正十三年以後の政教社の活動に関しては、三宅雪嶺個人とは切り離して言及されるべきである。政教社同人と三宅雪嶺は関東大震災以後の再建策をめぐって喧嘩別れを起こしたのであって、その後の活動に鑑みても両者を同じグループで括ることは無理がある。こうした用例を正す意味においても、三宅退社以後の政教社に関する研究を具に行う必要があると考えている。

こうした問題意識のもと、本稿ではとくに昭和四年に政教社の社長に就任する五百木良三の存在に注目する。三宅雪嶺が退社した後、大正十三年一月からは井上亀六が政教社を主宰し、政教社の経営を五年余り務めた。しかし、井上は第二次『日本及日本人』の発刊当初から厳しい状態にあった金銭面での苦境を最後まで脱することができず、政教社は経営の立て直しを迫られた。そこで、陰に陽に政教社を支えてきた五百木良三に白羽の矢が当たり、昭和四年

九月、政教社は五百木良三を社長として迎えたのである。

五百木良三に関しては、あまり知られていない存在であるかと思われるため、本論に入る前に簡単に説明を加えておきたい。五百木良三は、明治二十年代後半から三十年代前半にかけて新聞『日本』の記者として健筆を揮った人物である。さらに、明治三十四年に近衛篤磨から雑誌『東洋』の編集長として割愛された後、その雑誌『東洋』が新聞『日本』に合流する形で日本新聞社に復職し、明治三十六年に自主退社するまで同紙の編集長を務めた<sup>14</sup>。新聞『日本』の一部社員と雑誌『日本人』が合流して『日本及日本人』が発刊されたのは、五百木が退社した後、明治四十年のことである。日本新聞社を退社した後、五百木は浪人の立場から政治活動に従事し、政財界に人脈を広げていった。例えば、盟友として小川平吉の名を挙げることができるほか、田中義一や近衛文磨といった首相クラスの政治家とも親交を深めている。

ここまで、本稿が扱う問題の所在を明らかにするとともに、主要人物に関する説明を行った。これらを踏まえて、昭和四年から五年にかけて行われた政教社の活動について明らかにしていく。なお、本文中において、現代では差別的表現とされる呼称を用いる場合があるが、これは史料上の記載をそのまま紹介することを重視したためであり、筆者の個人の思想や政治的意見を表すものではないことを付言しておきたい。

## 二．政教社における五百木体制の確立とロンドン海軍条約反対キャンペーン

### 五百木良三の政教社社長就任の経緯

大正十二年、関東大震災によって東京都神田区鎌倉町三番地にあった政教社は、社屋焼失の憂き目に遭う。この震

災以前から経営的困難に陥っていた『日本及日本人』（政教社）は、中野正剛らの『東方時論』（東方時論社）と合併することで経営基盤の安定を図ろうと模索していた。そうした経営再建策をめぐる問題と震災の混乱とが重なり、三宅雪嶺と井上亀六ら政教社同人との間に意見の対立が生じることになる。その結果、三宅雪嶺は政教社を離れて新たに『我観』を発刊し、政教社は翌十二年一月から第二次『日本及日本人』の刊行を始めた。三宅雪嶺が政教社を離れた経緯については、本稿の趣旨から外れるため詳述する暇がないが、大正十二年十一月に購読者に向けて配布されたとされる『日本及日本人』愛読者諸君に告ぐ（三宅雪嶺氏と絶縁の顛末）という文章から、政教社同人側から見た内紛の経緯を伺うことができる。この文章は『日本及日本人』三十九号にも掲載されているが、そこには「追記」として「我が政教社のため旧に依り指導と援助を惜まれざる杉浦重剛先生、内藤鳴雪先生、頭山満先生、国分青崖先生の他左記の諸君が三宅雪嶺氏と絶縁せし同人の心事を諒とし依然執筆援助を諾せられしは同人の深く感激する所也」とあり、第二次『日本及日本人』への協力者として上記四名の他、後に政教社社長となる五百木良三を含む八十四名が連記されている。

執筆援助者として名を連ねていた五百木良三であるが、実際に井上亀六が第二次『日本及日本人』を主宰した時期に五百木が寄稿したのは「正岡子規号（二六〇号）<sup>15</sup>」に寄せた「追憶断片」の一篇に過ぎない。しかし、この時期に五百木良三が政教社に果たした役割は、原稿の執筆よりも多大なものがあつた。まず五百木は、政教社後援会の発起人となり経営難の救済に助力している<sup>16</sup>。さらに、五百木は政教社に事務所の場所を提供している。当時、五百木良三は城南荘を率いて政治活動に従事していたが、震災によって城南荘も焼失したため、大正十五年に城南荘の新事務所を芝区南佐久間町二丁目十七番地に落成した。その建物の空きフロアを、政教社に提供したのである。政教社はそれま

で、震災後の再刊にあたり四谷区愛住町四十七番地に仮事務所を置いていた。

このように、五百木良三は井上亀六時代の『日本及日本人』に対して、社外から協力する役割を担っていた。五百木良三が政教社へ事務所を提供するに至った経緯は詳らかにし得なかったが、当時の様子を関係者の記録から確認することができる。当時、城南荘に所属していた松林亮は「実川君（実川時治郎…引用者註）や我々が同志として参加していた城南荘は、（中略）芝の南佐久間町の新築事務所に移った。この事務所の二階を政教社に貸したので、政教社の編集関係者とわれわれ城南荘の連中とは以前よりも一段と親しみを加えるようになった<sup>17</sup>」と述懐している。また、五百木良三の死後に刊行された『飄亭句日記』の巻末附録「小伝」には「大正十二年九月の大震災は帝都の半を焼き、京橋日吉町に在りし城南荘も、神田鎌倉河岸に在りし政教社も共に厄に遭へり。十五年二月、芝南佐久間町に先生の新事務所成るや。城南荘同人は階上に拠り、政教社は階下を占む」という記述がみられる<sup>18</sup>。このように、五百木良三を要として、政治活動を行う城南荘と雑誌『日本及日本人』を発行する政教社とが同居することとなり、それぞれの構成員が接近したことは、その後の政教社の活動を方向づける意味で重要な出来事であった。

五百木良三の城南荘と政教社の事務所が同居してから三年後の昭和四年、ついに政教社の経営に行き詰った井上亀六は、資金繰りのために政財界に顔の利く五百木良三に経営権を譲ることとなった。新しく政教社の社長となった五百木良三に託された課題は、何よりも経営を立て直すことであった。そのため、五百木は政教社を引き受けるにあたり、側近の実川時治郎に資金の調達を行わせている。この資金集めの成果は、昭和四年十一月一日発行の革新号に掲載された「祝御発展」と銘打たれた記名広告から伺うことができる。この中には、当時の内閣総理大臣である濱口雄幸や、近衛文麿、酒井忠正、民政党幹事長の富田幸次郎、政友会幹事長の森恪など貴衆両院の議員をはじめ、外交官

の吉田茂、軍部の財部彪、宇垣一成など各界あわせて九十二名の名前を確認することができる。このことから、『日本及日本人』の革新にあたり、広く資金が収集されたことが分かる。もちろん、これらの中には政教社が主張する政治的立場とは相反する人物も含まれており、恒常的な援助ではなく一時的な資金提供と見做すことが妥当である。なお、五百木時代の政教社における恒常的な資金援助者に関しては、「幹部の実川時治郎が平沼（騏一郎…引用者註、以下同様）と懇意であったことから平沼の紹介で藤山雷太から資金を得、その後も小川（平吉）やあるいは小磯（国昭）ら陸軍の一部から補助を得ていた<sup>19</sup>」ことが指摘されている。

井上亀六が五百木良三に経営権を移譲した経緯については、当時の関係者の回想等をもとに確認することができる。井上時代から政教社に出入りをしており、五百木時代から『日本及日本人』の編集に携わるようになった柴田宵曲は、「這間の事は先生（寒川鼠骨のこと…引用者註）の奔走によって決した<sup>20</sup>」と、新聞『日本』時代からの古参であった寒川鼠骨が五百木と井上の間に入って取りまとめたことを書き残している。その寒川自身は、この経緯に関して「飄亭君は多大の助力を吝まなかったが、経営は震火前の如くならず頗る困難を続けた。昭和四年迄はどうか持続したが相当地に草臥れた。飄亭君に肩代わりを頼み、君は頻りに維新を叫ぶも、旗幟が鮮明でない『日本及日本人』を明治維新に於ける錦の御旗と同様に君が旗幟とし、之を鮮明にせよといふ論で、厭といふのに無理に背負はせてしまったのが昭和四年九月であった<sup>21</sup>」と述懐している。

五百木良三が社長に就任してから、『日本及日本人』の誌面にはいくつかの変化が見られた。まず、十月下旬に井上亀六が退社するなど、政教社を離れた社員や執筆者がいた。当時の様子について、古島一雄は「その後いよいよ『日本及日本人』が保てなくなつて五百木飄亭<sup>22</sup>が入つて一緒にやったが、五百木と井上が意見が合わぬようになって



から、井上は分離して大日社を作った<sup>(22)</sup>と述べている。具体的には、昭和四年九月から『日本及日本人』への執筆が途絶えた人物として、宅野田夫、田中逸平、中野刀水、増島六一郎、斎藤澄雄、馬群丹、雲峯人らが確認できる。このうち、宅野・田中・中野・増野については、二年後の昭和六年に井上亀六が頭山満や杉浦重剛を戴いて創刊した雑誌『大日』に寄稿が見られるため、井上とともに『日本及日本人』を退いたものと思われる。例えば、『日本及日本人』誌上において「半月雑記」・「靈犀書屋雑話」・「無邪思野雑記」などのコラムを連載していた田中逸平の場合、一八四号（昭和四年九月一日発行）の寄稿が最後となったが、井上の『大日』が創刊されると、ここに再び「無邪思野雑記」の連載をはじめている。その中で田中は、「久しく『日本及日本人』誌上に、生活の余瀝に過ぎざる拙稿を寄せたが、之を通じて幾多の知己を求め得たことを感謝してゐる。一昨年同誌の变革と与に、予の文縁は同誌に無くなつた。爾来一年有半我が生活は頗る陰鬱なる日月を続け来つた。岩戸開が出来て茲に『大日』出現と与に再び『大日』誌上に新旧有縁の諸君に見ゆることが出来るのは、洵に更生の感がある<sup>(23)</sup>」と綴っている。反対に、五百木良三が主宰したことによって広がった人脈は、小磯国昭や小川平吉といった軍部や政界からの寄稿者に見ることが出来る。また、五百木良三は「政教講座」という会員組織を新設している。一八七号（昭和四年十月十五日発行）に掲載された社告には、「更始一新、我社こゝに大いに志を天下に伸べんとするに当り、先づ『政教講座』を興し、人心の作興、風教の肅清に努めんとす。学界の権威者、思想界の重鎮を聘して高遠の真理を聴くは勿論、時に憂国慨世の熱論を聴き、隠れたる研究者の蘊蓄を傾けしめ以つて君国に資するあらんとす」とあり、月一回の講演を開催する会員組織の設立を打ち出した。この会員組織の発足の着想に關係したかは定かではないが、かつて五百木良三は『日本』記者時代に、山本瀧之助が立ち上げた日本青年会という読者組織の設立に關与したことがあつた<sup>(24)</sup>。

こうした変化の後、一八七号には次号を『日本及日本人』革新号とする旨の社告を掲載している。この一八八号（昭和四年十一月一日発行）の革新号をもって『日本及日本人』が本格的に五百木体制の編集になったといえるだろう。<sup>25</sup>五百木良三は政教社の社長に就任した後、牧野謙次郎に宛てた書簡において「小生引受以来、士気は大に振ひ来り内外関係者の気合、頗る合致し居候故、こゝ一年位奮闘せば恐らく復活の域に達すべきかと存居候。十一月一日号を界とし、紙面全然一変の方針に有之、内は天皇親政中心に、国体觀念を徹底せしめ、外は世界進出を絶叫して皇国の使命を示教致度考に御座候<sup>26</sup>」と述べたという記録があり、ここから五百木の誌面改革の方針を窺うことができる。

### 五百木良三と海軍軍縮国民同志会

昭和四年十一月一日発行の革新号によって五百木良三が本格的に主宰するようになった『日本及日本人』は、当時問題になっていたロンドン海軍軍縮会議に反対する運動に取りかかることになる。日本がロンドン会議に招請されたのは、これに先立つ十月七日のことであったが、この頃には若槻礼次郎を全権とすることが決まり、全権団の出發を月末に控えていた時期であった。

十一月二十五日、頭山満ら二百余名の發起によって海軍軍縮会議に関する有志大会が青山会館にて開催され、海軍軍縮国民同志会が発足した。<sup>27</sup>この同志会においてまとめられた決議文は全権として出立する若槻礼次郎に手交されたが、その代表者には黒龍会の内田良平、菊池武夫、田中弘之、田鍋安之助、末永一三らと共に政教社の五百木良三が列していた。

これ以後、この海軍軍縮国民同志会は国民大会を催したり、小冊子を刊行したり、意見書や激励書を諸方面に提出

するといった活動を行っていくのであるが、これらの活動に五百木良三は積極的に関与している。海軍軍縮同志会は、黒龍会や国本社をはじめ所謂「右翼」陣営が大団結して作られたものであるが、このように「右翼」団体が歩調を合わせて共闘する例はそれまでも見られたことであり、決して珍しい動きというわけではない。例えば、日露戦争期の対露同志会や講和問題同志連合会をはじめ、宮中某重大事件などに際しても連携した動きを見せてきた。これらの活動には、つねに頭山満や内田良平などともに五百木良三も名を連ねてきた経緯があり、ロンドン海軍軍縮問題をめぐっても再び同志として参集したのであった。

こうした社長の活動にともない、政教社も軍縮問題をめぐっては雑誌の発行だけにとどまらず、組織として実践的な活動を担っていくことになる。すなわち、政教社の名義においても、ロンドン会議批判大会（昭和五年四月十八日）や草刈少佐追悼会（後述）を主催し、反対運動の急先鋒として知られていくことになるのである。

### ロンドン海軍軍縮問題をめぐる言説

ここからは政教社の雑誌『日本及日本人』がロンドン海軍軍縮問題に関して、いかなる言説を展開していったのかを、具体的に見ていくことにする。個別の事例を扱う前に、政教社による軍縮問題をめぐる言説の特徴を概観しておきたい。

ロンドン海軍条約をめぐる批判的言説は、ロンドン会議の開催期から条約の批准までの経過に合わせて、その内容も変化しており、いくつかの局面に分けて考察することができる。まず、ロンドンで会議が行われている期間は、この会議を「砲火を交へざる大海戦」<sup>28</sup>と位置付けて、その重要性を訴えている。とはいえ、この時期は毎号主張欄に軍

## ロンドン海軍条約関連略年表

|           |             |
|-----------|-------------|
| 昭和5年1月20日 | キャッスル大使来日   |
| 1月21日     | ロンドン会議開会    |
| 4月22日     | ロンドン海軍条約調印  |
| 4月23日     | 第58回帝国議会 開会 |
| 5月14日     | 第58回帝国議会 閉会 |
| 5月19日     | 財部海相帰京      |
| 5月20日     | 草刈少佐自殺事件    |
| 7月24日     | 条約 枢密院に諮詢   |
| 10月1日     | 枢密院 諮詢案可決   |
| 10月2日     | 条約批准        |
| 11月14日    | 濱口首相遭難事件    |
| 昭和6年1月1日  | ロンドン海軍条約公布  |

縮問題に関する論説を載せてはいるものの、この問題に関する寄稿や署名記事はほとんど見られない。そのような中で、政教社社員の方平田晋策によるキャッスル米国大使との会見記は際立った存在感を示している。

同誌における軍縮問題に関する記事は、ロンドンにおける会議が開かれているときよりも、むしろロンドン海軍条約が調印された後に増加している。その批判の論理は、統帥権の干犯を指摘するものであった。「今次のロンドン海軍条約は、殆んど陛下の帷幄機関を完全に無視し去って調印せられたものである<sup>29</sup>」として、政府の条約調印を越権行為として論じた。

政界や軍部においても、こうした統帥権をめぐる議論が行われていたさなか、寝台列車内で軍令部参謀海軍少佐草刈英治が割腹自殺をするという事件が発生する。遺書が公開されなかったために、草刈少佐の死をめぐるのは神経衰弱説と憤死説とが唱えられたが、『日本及日本人』では草刈少佐の死をロンドン条約反対と結びつけて「忠死」として描き出し、一大キャンペーンに発展させた。

その後、条約が枢密院に諮詢された七月下旬から九月下旬にかけて、『日本及日本人』は条約に関して多くの批判的言説を展開していくことになるが、十月はじめに枢密院で諮詢案が可決し、条約が批准されてからは、この問題に

関する記事はほとんど姿を消すことになった。

### キヤッスル大使会見記

ここからは、政教社が条約反対運動の中でフレームアップした事例について取り上げていく。昭和五年当時、一部の新聞や雑誌を賑わした話題にキヤッスル事件がある。キヤッスル事件とは、ロンドン会議の開催に先駆けて来日したキヤッスル米国大使が、宣伝工作のために日本の大手新聞を買収し、世論操作を行ったという対日買収疑惑の風聞である。<sup>(30)</sup> この事件は、時事新報の伊藤正徳や朝日新聞の緒方竹虎を巻き込んだ裁判沙汰にまで発展している。キヤッスル事件に関しては、『新聞と社会』や『帝国新報』の宅野田夫の活動を中心に、佐藤卓己が詳細な研究を行っている。<sup>(31)</sup> 本節では当該事件を背景として、『日本及日本人』がキヤッスル大使をどのように評価し、論じていたのかを明らかにする。

キヤッスル大使が着任する直前に出された『日本及日本人』一九三号の主張欄には、「米国軍縮大使来朝の目的」と題された論説が掲載されており、そこではすでに以下のような指摘がなされていた。

キヤッスル大使来朝の目的如何と云ふに、公表せられたる處に依れば同大使の任務は、我政府との折衝以外に廣く朝野の顯官貴紳学者操觚者等と接触交驩し、以て米国政府の主張を我が朝野に諒解せしめんとするに在る。換言すれば大使来朝の真目的は宣伝に存する。(中略)

大使は恐らく先ず我国論の最軟弱地点に向つて巧妙なる宣伝と懐柔を試みるであらう。国論の最軟弱地点とは何れぞ。曰く、一部の実業家、操觚業者、並びに政党者流である。華府に於いて米国に呼応して、加藤全

権を挾撃したる者は、実に軽佻なる彼等実業家、操觚者、政党者流であつた。而してキャッスル大使着京の後、此の一角より、再び軟弱売国の妄論の出づるが如き事あらんか、国民は果して如何なる感懐を抱く可きであるか。<sup>(32)</sup>

このように『日本及日本人』では、キャッスル大使の着任以前から、対日宣伝工作に関する疑念を書きたてていた。こうしたことから、キャッスル事件については、その「怪情報の火元が『日本及日本人』であつた可能性」が高いとの指摘がなされている。<sup>(33)</sup>ただし、『日本及日本人』では「操觚界の買収」に関する記事はほとんど掲載されておらず、一部の寄稿をのぞいて見るべきものは少ない。キャッスル事件が一部の新聞雑誌でキャンペーンとして発達したのは、六月から七月頃になつてからのことであるが、政教社ではこの頃、草刈少佐の死をめぐる別のキャンペーンに傾注していた。そのため、『日本及日本人』におけるキャッスル大使に関する言説においては、所謂「キャッスル事件」に関するものよりも、大使に対するインタビューなどの記事から、その批判の特徴を見出すことができる。

キャッスル大使が着任してからおよそ一か月後、昭和五年二月十七日に政教社を代表して平田晋策が米国大使館を訪ねて会見に及んだ。平田晋策は、のちに大日本雄辯会講談社などから、いわゆる「未来戦記」物の作品を出版して人気作家となる人物である。二時間に涉つたという会見の様子は、「米国大使会見記」<sup>(34)</sup>として三月一日発行の本誌に九頁にわたつて掲載されている。この会見記の結びにおいて、平田は「本会見に於て、吾人には大なる収穫があつた。それは米国海軍の目標が我国である事に関して、殆んど大使をして弁解の余地なからしめた一事である」と述べており、米国海軍が対日戦備を整えつつあるとの持論を展開した。こうした政教社による取材活動に関して、西園寺公望の秘書を務めていた原田熊雄は、三月十日時点の口述内容として次のように記している。

その後米国は海軍会議を成功させるために、特に会議中、有力な人物を大使として日本に遣はして東京に駐在させることに決め、キャッスル氏 (William R. Castle) が選任された。

このことを聞知した右傾団の判らず屋が「今度来るキャッスル大使は黄金を以て日本を口説き落しに来るのだ」と言つて、暴拳を企てようとする者さへあるといふので、警視庁も非常に心配して、大使の横浜上陸の時にはことさらに警戒を固くして事なきを得た。キャッスル大使の着任の後、内田良平などと轡を並べる浪人の五百木の子分が、直接大使を訪ねて詰問に及んだところ、大使はもの静かに諄々と軍縮会議の使命を話し、結局日米の親善、世界の平和、人類の幸福に貢献すべくお互に努力したいといふ風に説かれたので、その真摯な態度と誠意に感激して、浪人どもは泣いて喜んで帰つて来て「キャッスル大使は実に立派な人である」と、さかんに大使の人格を賞揚した。<sup>(35)</sup>

先の会見記において平田は「大使ウキリアム・キヤッスル氏は温厚篤実、正に君子人の風があつた。殊に如何なる難問に対しても敢て答弁を避け様されなかつた事を深く感謝する」と記しており、こうした記述から原田の見解が生まれたものと思われるが、平田は大使の人格を称しながらも、決して筆鋒を緩めなかつた。実際、平田は「米国全権大使ウキリアム・キャッスル氏／同一等書記官ユーヂン・ドウマン氏／同駐在武官海軍大佐ジョセフ・オーガン氏に対する公開状」として、翌号(三月十五日発行)に「日米和戦の分岐点」と題した十六頁にも渉る論説を掲げ、補助艦保有量について「対米六割」では日本の安全は保障されないことを訴えるところに、日米の衝突を避けるために太平洋の制海権を平衡させるべきであるという「太平洋分権論」や「比律賓の独立を希望す」といった持論を披瀝した。<sup>(36)</sup>

その後、四月一日に政府から回訓が発電されたことを受けて、平田晋策は再び米国大使館を訪ねてドーマン一等書

記官とキャッスル大使との会見を果たし、その内容を「米国大使再会見記」として一九九号（四月十五日発行）に掲載した。この会見の主旨は、「幣原外相が海軍軍令部の反対を無視して、屈辱的回訓案を作成せる原因は、三月二十日、英国大使チレー氏より、日本は英米と建艦競争を為す決心ありやと威嚇され、更に翌二十一日、米国大使キャッスル氏が、米国空軍の威力を説いて東京爆撃の可能性を仄めかせた<sup>37</sup>」ためであるとして、その発言の真相を問うというものであった。

このように、ロンドンで軍縮会議が行われている最中において『日本及日本人』誌上では、米国大使の発言を直接引き出して、条約の底意を探り出すという方法が採られていた。その批判的言説は主として米国への疑念を呈する内容のものであったが、政府が条約の締結を行って以降は、統帥権の干犯問題という視座から政府を批判する言説が増えていくことになった。そのような言説の中には、以下の例のように、国民を鼓舞して条約反対の一大キャンペーンを行おうとするものが見られた。

現政府の行為は、正に之れ、国體に戻り、御制に背き、以て我が国を危きに導くものである。三十萬の現役軍人及び八百萬の在郷軍人諸君。兄等は現政府の此の統帥権侵犯を黙視するか。国民は奮起して、我が帝國憲法の尊嚴を護らねばならない。而して現政府の行為を責め、且つ其の正式ならざる所謂回訓案なるものによつて決定せる亡国的条約の、批准拒否の一大運動を興し、偏に其の貫徹を期さねばならない。日本民族の存在意義と、及び其の優秀性の發揮とは、実に之れ此の行にある。同胞よ奮起せよ。今や現政府の詭弁などを聞いてゐる時ではない。<sup>38</sup>（圈点は引用者による）

こうした意識のもと、政教社は実際に一千余名の聴衆を集めて「ロンドン会議批判大会」を主催し、その席上では



平田晋策の「国防の危機」、本多熊太郎の「ロンドン会議の批判」と題した演説が披露された。<sup>(39)</sup> 本多の演説に関して、二〇〇号（五月一日発行）に掲載された「ロンドン会議批判」にその要旨を見ることが出来る。

### 草刈少佐の「憤死」をめぐるキャンペーン

「ロンドン会議批判大会」を主催した政教社は、六月二日には海軍軍縮同志会と大乘会との共催で「草刈少佐追悼会」を行い、八百余名がこれに参列した。<sup>(40)</sup> 五百木良三は小川平吉に宛てた書簡の中で、この追悼会について触れている。この書簡からは、五百木が条約反対運動にどのような見通しを有していたかについても窺うことができる。

（略）数日中に開催の参議官会議にては海相孤立の形勢にて、最高部の意思決定と共に必然財部は辞職か若くは意志転換の他無之、從而局面転換も存外に早く、枢府の手を待たずして先づ崩潰の段取と相成るものと存候。

（中略）一寸御話せし草刈少佐の追悼会は六月三日芝青松寺といふ事に決定、既に準備に取りかゝり申候。就而は老台より御話込の結果如何や。小生自身も愈々行詰り居り此の際多少とも援助を得ば好都合に御坐候。<sup>(41)</sup>

その死を悼まれた草刈英治とは、明治二十四年生まれ、昭和五年五月二十日深夜、富士駅付近を走行中の上り急行列車内で自刃した人物である。事件を報じた当時の新聞は、「氏は精励かく勤な典型的士官で軍縮会議開催以来は数ヶ月間全く不眠不休で研究に力めつつあつたが軍縮問題に対しては非常な強硬論者でわが根本方針たる三大原則が容れられなければ決裂をも辞せないといった主張を持つてゐた、従つて軍縮会議の結果に対しては相当深刻な不満を持つてゐるらしかつた」と報じている。<sup>(42)</sup> 草刈少佐の自刃の理由については、憤死かノイローゼかといった

憶測が飛んだが、政教社をはじめロンドン条約反対論者たちは、この事件を反対運動に結びつけて利用していった。

草刈少佐が自刃した直後の『日本及日本人』二〇二号（六月一日発行）の主張欄では、草刈少佐について「少佐が近時我が国防上の重大危機に臨めるを慨し、国家の前途を深憂しつゝあつたことは、抑々此の自刃を促がしたる最大原因であつた<sup>43</sup>」と端倪し、その死が人生観上の煩悶に帰するものではなく、君国の為に報じた「忠死」であるとしてセンセーショナルに扱っている。

さらに、翌二〇三号（六月十五日発行）と二〇四号（七月一日発行）においても、草刈少佐を追悼する特集を組んでいる。二〇三号では、故人の論文「忠君論」を紹介したほか、海軍兵学校の同期であつた小西干比古による「草刈少佐を憶ふ」「草刈英治君の最期」を掲載している。後者において小西は、草刈少佐の遺書を引いているが、「以下草刈英治ノ真心（以下十五字略ス）」と肝心の自刃の真意については公開していない。小西によれば、「今此の事は、軽々しく云ふべきでない。事は余りに生々しく、心は騒がしく猶更に深く沈黙考する必要を感じた」ため、真意を明らかにするのは「諸般の事情が瞭か」となつてからにしたいという考えであつた<sup>44</sup>。遺書の後半部分は、そのまま明らかにされていない。

さらに、政教社はこれらの記事や故人の遺稿や書簡を蒐集して、八月には『嗚呼草刈少佐』と題した単行本を出版した。このように、追悼会といったイベントや出版物を通して、政教社は草刈少佐を忠義に殉じた「国土」として描き、反条約の一大キャンペーンとして組み立てたのである。

## 条約反対運動の収束

このようにして、「雑誌『日本及日本人』は倫敦會議開催以来、最も強硬なる意志を持ち、毎号政府当局の弱腰を難詰し<sup>(45)</sup>」続けていったが、二〇五号（七月十五日発行）では、光流斎による「秘中秘話（果然軍縮問題は現内閣の致命傷）」が当局の忌諱に触れて、発売頒布禁止の処分を課せられるといった筆禍を起こしている。

この頃になると、条約反対運動も大詰めを迎えることになる。すなわち、濱口首相は七月二十四日に葉山の御用邸に伺候して、ロンドン海軍条約を枢密院に諮詢されるように天皇に願ひ出で、条約の論議の場が枢密院へと移ることになった。これを受けて、七月二十六日に海軍軍縮同志会は「倫敦軍縮条約ニ関シテ枢府諸公ニ呈スル書<sup>(46)</sup>」と題した陳情書をまとめている。

この陳情書の中には、「政府当局ハ新聞紙上ノ論調及び所謂全権歡迎会等ノ各地ニ行ハル、ノ状態ヲ挙ゲテ、輿論ガ軍縮ニ賛成スルノ実証ナリト称シツ、アリト雖モ、其ノ内容ハ、新聞記者ヲ買収シ、或ハ御用学者ヲ使喚シテ熾ニ其ノ論説並ニ報道ヲ曲筆シ、若クハ与党を駆リテ無知ナル人数ヲ傭ヒ来リ、以テ其ノ所謂輿論ナルモノヲ製造シタルニ過ギズ」と、これまでに見てきた論理による政府批判の言説が見られた。そうした上で、「此際頼ムベキハ唯ダ枢府諸公ノ在ルアルノミニ候」、「伏シテ冀クハ誠忠賢明ナル御決断ニヨリ、大斧一下、国防ヲ危殆ノ巖頭ヨリ救ヒ統帥ノ大権ヲ萬々歳ニ確立セラル、様」にと、枢府に条約の破棄を訴えたのであった。

審査委員会が開かれ、政府と枢府の間ではげしい応酬が行われているさなか、政教社は『日本及日本人』二〇九号（昭和五年九月十五日発行）を「倫敦条約破棄号」と冠して、特集を組んでいる。この号には、山田耕三「外交上より倫敦条約破棄を論ず」、日高瓊々彦「倫敦条約破棄論」、筑紫熊七「倫敦条約調印に伴ふ三大問題に対する所見」と

いった論説の他、左の一覧に示すように「倫敦条約破棄論」と題した特集において条約反対論者五十三名の寄稿文が掲載されており、政教社による条約反対運動の最大の山場として位置づけることができる。

しかし、周知のとおり、こうした反対運動は実を結ぶことなく、十月一日には枢密院で諮詢案が可決され、条約の批准が決する。こうして、政教社の条約反対運動は敗北に終わることとなった。

『日本及日本人』209号「倫教条約破棄論」寄稿者一覧

| 寄稿者   | 論題                      |
|-------|-------------------------|
| 東郷吉太郎 | 条約批准拒絶は却つて帝国の威信を世界に布く所以 |
| 蛭川 新  | 国家は条約を拒否する権利あり          |
| 石川潔太  | 御批准は断じて拒絶すべし            |
| 川田 功  | 国民は売られ国家は毒せらる           |
| 宮村曆造  | 一政党重きか国家重きか             |
| 磯部彌一郎 | 枢府の公明正大に期待す             |
| 鈴木鷲山  | ロンドン条約は断々乎として排棄せよ       |
| 酒井勝軍  | 条約破棄の英断は神託              |
| 山田武吉  | 国際平和の虚名に斯かるゝ勿れ          |
| 浅野正恭  | 武甕雷神の武力解決あるのみ           |
| 小玉吞象  | 萬国に卓絶せる光輝を發揮せよ          |
| 佐藤 忍  | 御批准拒絶の外に日本の活くべき途なし      |
| 佐藤清勝  | 統帥権干犯の重大責任              |
| 山澤康助  | 速かに倫敦条約を破棄すべし           |
| 伊藤松雄  | 趙宗和を以て国を誤るは一大戒鑑なり       |
| 武富邦鼎  | 国防のこと深憂に堪へず             |
| 松田福松  | 我が三個の信条                 |
| 忽滑谷快天 | 軍縮条約の成立は卻て国際信義に反す       |
| 小久保喜七 | 呈伊東伯次丁卯解嘲韻              |
| 大谷七郎  | 日米一戦の外更生の途なし            |
| 福田一郎  | 特に潜水艦に就て                |
| 中島 武  | 長袖者流当に国事を誤る             |
| 金子 直  | 国を思ふの熱誠足らず              |
| 匝瑳胤次  | ロンドン条約破棄すべし             |
| 奥平俊蔵  | 倫敦条約破棄論                 |
| 押川 清  | 七割主張が既に卑屈なり             |
| 石川諒一  | 孟子の所謂る政を以て人を殺すもの        |
| 加藤社太郎 | 比率に拘泥したるは抑々の誤なり         |
| 小山田劍南 | 破棄するも国際信義に背かず           |
| 松村介石  | ロンドン条約を破棄せよ             |
| 安井正太郎 | 未だ嘗てなき不祥事               |
| 阪東宣雄  | 国民精神を緊張せしむるの好機          |
| 高橋節雄  | 一九三〇年に火繩筒の条約            |
| 松下東治郎 | ロンドン条約案は断然破棄すべし         |
| 無名將軍  | 政府及国民は一大決心を要す           |
| 久木独石馬 | 新聞界に関する恐るべき風聞           |
| 谷田繁太郎 | 批准すべからざる七大理由            |
| 阿部誠雄  | 批准拒絶は国防上当然の帰結           |
| 森山慶三郎 | 批准権は空名に非ず               |
| 兎玉花外  | 葉よりも前に                  |
| 田中耕太郎 | 倫敦会議を指導せる我外務当局の主義思想     |
| 廣瀬閑山  | 当今の急務は統帥権確立にあり          |
| 中島資朋  | 当世の事「憤」の一字に尽く           |
| 竹内重利  | 故八代將軍の倫敦条約反対            |
| 岩崎清七  | 明治天皇の御成徳を偲び奉る           |
| 原 道太  | 小節の信義を棄て、速にロンドン条約を破棄せよ  |
| 建部遯吾  | 託名正義敢批背籍口平和還扼喉          |
| 長澤直太郎 | 国防を破壊しては降参の外なし          |
| 中谷武世  | 実質的条約破棄の捷徑              |
| 田鍋安之助 | 御諮詢府を欺く濱口首相             |
| 石田銈吉  | 帝国全権の不覚                 |
| 筑紫熊七  | 倫敦条約所見に関する補記            |
| 上泉徳彌  | 倫敦条約破棄すべし               |

### 三・政教社の転機——結びに代えて——

ここまで、明治初期における政教社の変革と、同社が行ったロンドン海軍条約反対運動について明らかにした。

政教社はロンドン海軍軍縮問題の以前から、評論活動にとどまらず実践的な政治活動に参画してきた過去がある。例えば、明治期の対外硬運動は、中でも最も有名な活動として挙げることができる。しかし、その本業はあくまでも雑誌『日本及日本人』や諸出版物を刊行する出版社である。この出版事業の経営が行き詰った昭和四年に、政治活動を主体とする城南荘グループを率いて五百木良三が再建にあたったことは、政教社が実践的な政治活動により関与していく転換点であった。すなわち、五百木良三の社長就任は、政教社の中に政治運動を担う一派が流入する契機となったのである。両者は大正十五年から同じ建物内に事務所を構えており、すでに人的な交流が行われていた。

五百木良三が政教社の社長に就任した時期と同じ、昭和四年九月に政教社に入社した阿部里雪は「南佐久間町時代における政教社の思い出として、今でも一番私の頭に深くこびりついているのはロンドン海軍会議当時のことであり、この時は政教社が全力を挙げ捨て身になって活躍した。編集の方も、政治運動派の方も一つになって活躍した。(中略)政教社の雑誌の収入、雑誌以外の収入もほとんど大部分はこの運動の方に消費された<sup>47)</sup>と、社を挙げた総力戦で臨んでいた様子を述べている。結果的に見て、この総力を挙げたキャンペーンが敗北に終わったことは、五百木良三の改革によって一旦は上向きかけた政教社の経営状況が、再び苦境に陥る原因となっている。この敗北が、その後の政教社にとっていかなる意味を持つものとなったのか、一考察を加えて本稿の結びに代えたい。

ロンドン海軍条約反対運動においては、五百木良三は海軍軍縮同志会などの実践的な政治活動を中心に携わってお

り、『日本及日本人』の編集に積極的に関与した様子は見られなかった。言論面における活動は編集長の雑賀博愛や平田晋策に任されていたと言つて良いだろう。このことは、前掲の阿部里雪の言によつて裏付けられる。すなわち、阿部は当時について「飄亭先生はいつも超然として編集の方にはあまり口出しをしなかった。編集の方に注意しだしたのは神田の猿楽町に移つてから以後の事であり、終わりには自ら筆を執つて主張を毎月書くようになったが、これはいよいよ後の事だつた<sup>48</sup>」と述べている。実際の誌面に鑑みると、五百木良三が『日本及日本人』誌上に自らの主張を頻繁に掲載し始めるのは昭和十年以降のことである。寒川鼠骨も、『日本及日本人』時代の五百木良三について、「尤も初めは他に代筆させたが後には自ら筆を取つたものだ<sup>49</sup>」と述べており、社長就任当初はほとんど誌面に直接関与しなかつたことがうかがえる。

五百木良三は、昭和十年九月に再び誌面の革新を行い、それまで一日と十五日に発行する半月刊誌であつたものを毎月一日に一回発行する月刊誌に改めている。五百木の昭和十年九月一日付の日記には、「『日本及日本人』革新号出づ、改革後の第一巻、内容一新<sup>50</sup>」と記されている。この誌面改革においては、それまで巻頭を飾っていた「題言」を廃し、主張欄を巻頭に掲げるように変更しており、毎号ここに五百木良三の名で論説を載せるようになった。この頃、五百木良三は天皇機関説を排撃する運動に関与しており、『日本及日本人』誌上において積極的にこの問題を追及するために、自ら主筆を兼ねるようになったものと考えられる。

編集に口出しすることを控えていた五百木良三は、なぜ後になつて自ら主張欄に名前を出して毎号論説を認めるようになるのであろうか。それは、この後に勃興する国體明徴運動が、五百木良三らにとつては軍縮問題で辛酸を嘗めさせられた所謂「自由主義」陣営に対する復仇に類するものであり、その主義主張からして決して負けることの許さ

れない論争であったからではないだろうか。つまり、国體明徴運動が山場を迎える昭和十年を機に、『日本及日本人』が完全に五百木良三の政治活動の機関誌的存在となる背景には、昭和五年におけるロンドン海軍条約反対運動の敗北があったと考えられるのである。昭和十年以降の同誌は五百木良三の活動と一体であったと言っても、決して過言ではない。このことは、昭和十二年六月に五百木が死去した後、屋台骨を失った『日本及日本人』は重松清行によって一旦引き継がれるものの、しばらくその方向性を定めることが出来ず、新たな体制（社長国分青崖、主幹入江種矩、主筆雜賀博愛）を築くまでに半年以上を要したことから明らかである。

五百木が主宰した時期の『日本及日本人』の主張を現代の視点から読み解けば、決して高く評価できるものではない。しかし、本稿で見たように、それらは昭和初期にあつて軍部や政府を鞭撻する側にあつた言論が、いかなる論理を持つて主張されたのかを知るための、よすがを示してくれるものである。同時期に政教社と共にキャンペーンを行った諸政治団体も機関紙を発行してはいたが、そもそも発行部数が僅かであつたためか、まとまって現存する史料が少ない。そのため、現代においても比較的まとまって閲覧することが可能な第二次『日本及日本人』は、史料としても貴重な存在であり大いに活用されるべき雑誌である。もちろん、同誌はこれまでも政治史などの分野で参照されてきたのであるが、はじめに問題の所在を提示したように、同誌の位置づけは学問的に曖昧なままにされてきた。

また、本稿で取り上げた軍縮反対運動をはじめ、所謂「右翼」陣営による政治活動に関しては、現代の私たちの視点から見れば反省すべき過去を含むものであり、実際、それらの活動を主題とした先行研究の多くは教訓的な視座を持ってこれらを論じてきた。こうした視座ももちろん重要ではあるが、いわゆる「右翼」による圧力に抵抗した人物の側ばかり関心が集まり、戦前日本の社会に超国家主義的な思潮を瀰漫させた「右翼」側の研究が閑却されるとい

う背理的状況に陥ってきたのではないだろうか。<sup>(5)</sup> こうした問題意識から近年、「右翼」ジャーナリズムの果たした役割を再検討する論考が見られるようになってきている。終戦から七十年近くが経った今、戦前の「右翼」的言説を先入観なしに分析し直すことは、日本の近代史を多角的にとらえる作業として今後さらに求められるだろう。そもそも「右翼」という概念自体が相対的なものであり、多様な言論空間を単純な二項対立の枠組みに縛り付ける虞から、実りの多い議論を生む概念とは言えないのであるが、これまで「右翼」であるというレッテルによって閑却されてしまった言論活動―出版活動だけでなく実践的な社会運動をも含む―を詳らかにすることは重要である。なぜならば、こうした作業によって一側面でしか捉えられていなかった当該時期の社会思潮を、詳細に捉え直すことが可能になるからである。本稿が明らかにした知見は、そのような作業の一部を担うものにすぎないが、昭和初期の政教社に関してメディア史という観点から考察する意義は、まさにこの点にあると考えている。

## 〈注〉

(1) 雑誌『日本及日本人』は、明治四十年に新聞『日本』の一部社員と雑誌『日本人』が合流して誕生した雑誌である。その背景として、明治三十九年に陸羯南から日本新聞社の経営権を譲り受けた伊藤欽亮が実施した紙面改革に旧来の社員が反発し、連袂退社して雑誌『日本人』を発行する政教社に合流したという経緯があることは周知のとおりである。このような事情のもとに誕生したため、『日本及日本人』は『日本人』の通号を引き継いでおり、創刊号は四五〇号（明治四〇年一月一日発行）となっている。その後、関東大震災によって『日本及日本人』は八六九号（大正十二年九月一日発行）をもって休刊となり、折からの経営再建策をめぐって政教社内主筆の三宅雪嶺と会計の井上亀六が対立し、三宅雪嶺は政教社を辞めて新しく雑誌『我観』を創刊することとなる。一方、残された政教社同人は、大正十三年から新たに第二次『日本及日本人』を発行した。



政教社同人が再興したこの雑誌の表題は、正確を期せば『日本及日本人』から『月刊日本及日本人』へと改められている。しかし、本稿では三宅雪嶺時代との区切りを明確にするため、便宜上、後者を第二次『日本及日本人』（対比する必要のない文脈では単に『日本及日本人』と呼称する。これは、第一次『日本及日本人』の変遷前誌である『日本人』が、一般に第一次から第三次に分類されていることに倣ったことである。実際の発行頻度に鑑みても、同誌は「月刊」と冠しつつも昭和十年八月までは月二回発行の半月刊誌の状態であった。同誌の判型はB5判で、昭和初期の発行部数は概ね三〇〇〇〜四〇〇〇部程度であった。また、第二次『日本及日本人』は継続前誌の通号を引き継がずに三十九号（大正十三年一月一日発行）という半端な号数から始まっているが、この数字は前誌で連載していた「新聞欄」の回数を引き継いだものである。同誌はその後、四四〇号（昭和二〇年二月八日発行）まで発行が確認されている。なお、戦後においても同名の雑誌が再び関係者から発行されている。

(2) 枚挙に遑がないが、伊藤隆『昭和初期政治史研究―ロンドン海軍軍縮問題をめぐる諸政治集団の対抗と提携』東京大学出版会（一九六九年）、加藤陽子「ロンドン海軍軍縮問題の論理」『戦争の論理』勁草書房（二〇〇五年）、関静雄『ロンドン海軍条約成立史』ミネルヴァ書房（二〇〇七年）からは、とくに示唆を得た。この他にも多くの先行研究の知見に刺激を受けたが、それらに関しては随時引用箇所において紹介することとし、紙幅の都合上、参考文献一覧は付さない。

(3) 佐藤卓己「キャッスル事件をめぐる『怪情報』ネットワーク」猪木武徳編『戦間期日本の社会集団とネットワーク』NTT出版、二〇〇八年。一一二頁。

(4) 伊藤隆前掲書（一九六九年）および佐藤卓己前掲論文（二〇〇八年）。また、条約の成立過程を詳細に描き出した関静雄前掲書（二〇〇七年）の中においても、「政教社の『嗚呼 草刈少佐』（一九四〜一九五頁）」といった記述がある。

(5) 例えば、塚本三夫「政教社」における組織とイデオロギー…ナショナリズムの思想構造」（『東京大学新聞研究所紀要』十七号、一九六八年）、中野目徹『政教社の研究』思文閣（一九九三年）、佐藤能丸『明治ナショナリズムの研究…政教社の成立とその周辺』芙蓉書房（一九九八年）、など。

(6) 例えば、酒田正敏『近代日本における対外硬運動の研究』東京大学出版会、一九七八年。石川徳幸『日露開戦過程におけ

るメディア言説』櫻門書房、二〇一二年など。

- (7) 佐藤能丸「政教社研究案内」『明治文学全集』三十七卷附録「月報九十六」、筑摩書房、一九八〇年、三～四頁。
- (8) 都築七郎『政教社の人びと』行政通信社、一九七四年。
- (9) 有山輝雄「雑誌「日本人」・「日本及日本人」の変遷」日本近代史料研究会編『雑誌「日本人」・「日本及日本人」目次総覧Ⅰ』所収、一九七七年。
- (10) 松本三之介「日本及日本人」『政教社文学集』講談社、一九八〇年、四一～四一五頁。初出は『文学』一九五六年四月号。
- (11) 山田博光「日本及日本人」『日本近代文学大事典』第五卷所収、講談社、一九七七年。三〇六～三〇七頁。
- (12) 本山幸彦「日本人」『増補改訂新潮日本文学辞典』所収、新潮社、一九八八年、九六〇頁。
- (13) 松本健一『原敬の大正』毎日新聞社、二〇一三年、十八頁。
- (14) 五百木良三のことを扱った文献は、五百木と同時期に活躍した他の人物の研究書の中で触れているもの（例えば、山本茂樹『近衛篤磨』ミネルヴァ書房、二〇〇一年。山上次郎『歌人森田義郎と子規・飄亭』古川書房、一九七二年）や、同時代人による回想（例えば、阿部里雪『新編 子規門下の人々』愛媛新聞社、二〇〇四年）等が若干見られるものの、五百木を主題とした研究業績はこれまで見られなかった。しかし近年、本格的な評伝が上梓され、五百木良三の名が知られるようになってきている（松本健一『昭和史を陰で動かした男…忘れられたアジテーター・五百木飄亭』新潮選書、二〇一二年）。
- (15) 現時点で『日本及日本人』の復刻版は刊行されていないが、この「正岡子規号（二六〇号）」に限っては、島津書房から二〇一〇年に復刻版が刊行されている。
- (16) 「政教社後援会趣旨」『日本及日本人』四十二号、一～三頁。
- (17) 松林亮「政教社 陰の経営者」となる『實川時次郎氏を憶う』櫻田倶楽部、一九七一年、二十七頁。
- (18) 執筆者不詳「小伝」五百木飄亭『飄亭句日記』政教社、一九五八年、三一九頁。執筆者は明記されていないが、柴田宵曲と思われる。

- (19) 伊藤隆前掲書、一九六九年、四三二頁。
- (20) 柴田宵曲「無始無終」小出昌洋編『隨筆集 団扇の画』岩波文庫、二〇〇〇年、二五二頁。初出は『訝』一九五四年十二月号。
- (21) 寒川鼠骨「追憶何にや彼や」『日本及日本人』三五一号所収、一九三七年、二二三頁。
- (22) 古島一雄『一老政治家の回想』中公文庫、一九七五年、六十三頁。
- (23) 田中逸平「無邪思野雜記(二)」『大日』一号所収、一九三二年、六十四頁。
- (24) 日本青年会に關しては山本瀧之助『青年団物語』(NDL 000000757833、一九三三年)に設立の経緯が記されている。また、最新の研究として、新藤雄介「明治三十年代前半における新聞『日本』愛読者団体の位相」(『メディア史研究』二十九号所収、二〇一一年、五五〇〜七三三頁)が詳しい。
- (25) 当時の『日本及日本人』の陣容は、社長の五百木良三以下、編集長の雜賀博愛、平田晋策、桑原重矩(天泉)、大塚栄三、阿部利行、国分青崖、寒川鼠骨、鶴崎鷺城、三田村鳶魚、川田雪山、井上劍花坊、阿部里雪、川田瑞穂らによって構成されている。
- (26) 川田瑞穂「志士と策士との両面」『日本及日本人』三五一号、一九三七年、一七三頁。
- (27) 海軍軍縮同志会に關しては、飯森明子「ロンドン海軍軍縮會議と反對運動再考」(『常盤國際紀要』八号所収、二〇〇四年)が詳しい。
- (28) この「砲火を交へざる海戦」という表現は、主張「倫敦會議と米国の野心」『日本及日本人』一九四号(七頁)および、主張「帝国の命運と倫敦會議」同一九五号(五頁)、主張「帝国国防の重大危機」同一九八号(七頁)などで繰り返し用いられている。
- (29) 主張「軍令權獨立の意義何處にある乎」『日本及日本人』二〇〇号、三〜四頁。
- (30) 「枢密院關係質問答資料(海軍省副官)」(『現代史資料』七卷所収)においては、当該事件に關し「『キャッスル』(米
- 国)大使は黄金を以て我が国輿論を買収せんと試み外務当局は之に助力を与えたりとの風説あり真相如何」との問いに対して

「其の事実なし」と記されている。

- (31) 佐藤卓己、前掲論文（二〇〇八年）。
- (32) 主張「米国軍縮大使来朝の目的」『日本及日本人』一九三三号、九〜十頁。
- (33) 佐藤卓己、前掲論文（二〇〇八年）、一一六〜一二七頁。
- (34) 平田晋策「米国大使会見記」『日本及日本人』一九六号、七十二〜八十頁。
- (35) 原田熊雄『西園寺公と政局』第一卷、岩波書店、一九五〇年。二二一〜二三三頁。
- (36) 平田晋策「日米和戦の分岐点」『日本及日本人』一九七号、二十九〜四十四頁。
- (37) 平田晋策「米国大使再会見記」『日本及日本人』一九九号、七十三頁。
- (38) 日高瓊々彦「統帥権の侵犯」『日本及日本人』二〇一号、二十三頁。
- (39) 伊藤隆前掲書、一九六九年、四二五頁。
- (40) 「草刈少佐追悼会」『日本及日本人』二〇二号、八四頁。
- (41) 『小川平吉関係文書』昭和五年二八日付、小川平吉宛五百木良三書簡。
- (42) 「軍令部参謀草刈少佐列車内で割腹自殺す」『東京朝日新聞』一九三〇年五月二十一日、夕刊一面。
- (43) 主張「草刈少佐の自刃は何を語る乎」『日本及日本人』二〇二号、八頁。
- (44) 「草刈英治君の最期」『日本及日本人』二〇三号、七十三頁。
- (45) 伊藤隆前掲書、一九六九年、四二六頁。
- (46) 「倫敦軍縮条約ニ関シテ枢府諸公ニ呈スル書」JACAR Ref:C08052002400（防衛省防衛研究所）。また、この陳情書は『日本及日本人』二〇六号にも掲載されている。
- (47) 阿部里雪前掲書、二〇〇四年、一五二〜一五三頁。
- (48) 阿部里雪前掲書、二〇〇四年、一五〇頁。
- (49) 寒川鼠骨前掲書、一九三七年、二十三頁。

(50) 五百木飄亭『飄亭句日記』政教社、一九五八年、二八五頁。

(51) この点に関して、佐藤卓己は「戦後の研究パラダイムにおいて、日本主義的新闻雑誌は忘却されたメディアである」という指摘をしている（佐藤卓己「日本主義ジャーナリズムの曳光弾」『新聞と社会』の軌跡「竹内洋・佐藤卓己編『日本主義的教養の時代』柏書房、二〇〇六年、二四六頁）。なお、佐藤卓己は右の論稿のほか、前掲の「キヤッスル事件をめぐる「怪情報」ネットワーク」（猪木武徳編『戦間期日本の社会集団とネットワーク』NTT出版、二〇〇八年）、「弾圧された右翼ジャーナリズム」『昭和言論史の再審へ』（『中央公論』二〇〇九年一月号所収）、『天下無敵のメディア人間』喧嘩ジャーナリスト・野依秀市』新潮選書（二〇一二年）等を発表している。これらの知見からは本稿においても多くの示唆を得た。